

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	【実施計画掲載】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	A					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	成果目標の 達成状況	事業の実施状況(実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してくだ さい。	
						総事業費 (実績額)	B			補助対象外経費					
							補助対象事業費	C 国の予算分	D 国庫補助額						E その他 (一般財源等)
合計						1,301,617,738	1,301,574,838	1,252,823,000	12,453,000	36,341,738	-				
1	住民税非課税世帯給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルスの影響でエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感の大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり現金3万円の給付を行うものです。 ②扶助費 ③扶助費(691,650,000円【23,055世帯】) ④令和5年6月1日時点において、草加市の住民基本台帳に登録されている世帯主で、同一の世帯に属する全員の令和5年度分の住民税均等割が課されていない者。	福祉政策課	R5.4.27	R5.11.24	691,350,000	691,350,000	691,350,000	-	-	-	速やかに給付を行うため、給付事業の受付開始から、40日以内に初回振り込みを行う。	○	(実施内容) 令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり現金3万円の給付 (支給実績) 23,045世帯	新型コロナウイルスの影響でエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感の大きい低所得世帯への負担の軽減を図るために現金給付を行い、これらの世帯に対して負担の軽減を図ることができた。
2	住民税非課税世帯給付金給付事業(事務費)	①新型コロナウイルスの影響でエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感の大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり現金3万円の給付を行うものです。 ②需用費、役務費、委託料 ③一般事務用品(62,000円)、OA関係消耗品(54,000円)、その他の印刷製本費(32,000円)、郵便料(7,096,000円)、その他の手数料(2,976,000円)、確認書作成等業務委託料(28,000,000円)、非課税世帯等給付金処理事務委託料(58,904,000円)、ネットワーク接続関連業務委託料(1,500,000円) ④令和5年6月1日時点において、草加市の住民基本台帳に登録されている世帯主で、同一の世帯に属する全員の令和5年度分の住民税均等割が課されていない者。	福祉政策課	R5.4.27	R6.3.31	84,943,696	84,943,696	84,943,696	-	-	-	速やかに給付を行うため、給付事業の受付開始から、40日以内に初回振り込みを行う。	○	(実施内容) 令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり現金3万円の給付 (支給実績) 23,045世帯	新型コロナウイルスの影響でエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感の大きい低所得世帯への負担の軽減を図るために現金給付を行い、これらの世帯に対して負担の軽減を図ることができた。
9	草加市学校給食食材費補助金(重点交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応した給食食材費の補助 ②食材補助費用 ③小学校 11,413人×187食×20円=42,684,620円 中学校 5,752人×187食×24円=25,814,976円 小中合計 68,499,596円 うち、50,000千円充当 ④市立小中学校の児童生徒の保護者	学務課	R5.4.12	R6.3.21	50,000,000	50,000,000	17,997,793	-	32,002,207	-	市内小中学校32校に交付する。	○	次のとおり、学校給食食材費補助金を交付した。 ・小学校 11,413人×187食×20円=42,684,620円 ・中学校 5,752人×187食×24円=25,814,976円 小中合計 68,499,596円 うち、50,000千円充当	本交付金を小中学校の学校給食に係る食材費高騰分として活用したことで、次のような効果が得られた。 ① 保護者に負担をかけることなく、学校給食の質と量を維持することができた。 ② 学校給食に係る食材費の高騰相当額を、各家庭における感染症対策費用として活用いただくことができた。
10	プレミアム付き商品券事業	①市内小売店等で使用できる、30%のプレミアム付き商品券を発行し、新型コロナウイルスの影響で物価高騰等に直面する生活者等を支援する。また、市内小売店等で使用することで、物価高騰等に直面する事業者等に対する支援を目指し、消費拡大を通じた市内経済の活性化を図る。 ②草加市プレミアム付き商品券事業実行委員会への委託 ③委託料 額面13,000円の商品券を1万円販売 10万冊発行 (発行総額13億円) プレミアム分 300,000千円 事業費 80,000千円 ④草加市プレミアム付商品券事業実行委員会	産業振興課	R5.4.28	R6.3.31	369,557,632	369,557,632	369,557,632	-	-	-	約13億円の地域消費を生むことで、消費喚起による商工業者支援や経済の下支えを行う。	○	市内小売店等で使用できる、プレミアム付き商品券(額面13000円・販売価格1万円)を10万冊発行し、積極的な消費喚起による経済の下支えを行った。 ・実施期間 令和5年4月28日～令和6年3月31日 ・取扱事業者数 1,117事業者 ・引換販売数 9万9,755冊(引換率 99.8%) ・換金総額 1,292,210,500円(換金率99.6%) ・委託料 369,557,632円(うちプレミアム分 298,202,424円)	約13億円の地域消費を生み、消費喚起による商工業者支援や地域経済の下支えをすることができた。
11	商店街街路灯維持管理事業給付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている商店街への負担緩和 ②街路灯電気代高騰分相当額を給付する。 ③LED1基当たり3,500円×642基 水銀灯1基当たり14,000円×68基 ④街路灯の維持管理を行う商店街等	産業振興課	R5.8.14	R6.3.5	3,185,000	3,185,000	3,185,000	-	-	-	商店街15か所に電気代高騰分相当額を給付して商店街の財政的負担を緩和し、商業振興を図る。	○	街路灯を管理する商店街等15団体に対し、LED灯1灯当たり3,500円、水銀灯1灯当たり14,000円を給付した。	街路灯を管理する商店街等に対して給付金を支給し、商店街等の財政負担を緩和することで各団体の活動を下支えすることができた。
12	地域経済活性化事業補助金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている中小企業者の事業活動支援、市内経済循環の活性化 ②市内事業所等設備投資支援事業を実施し、企業の省エネ設備導入促進によるエネルギー負担減又は生産性向上の設備投資による賃上げを促進 ③草加地域経済活性化事業実行委員会への補助 8,000千円 設備投資補助事業 一件当たり80万円×10事業者 8,000千円 ④草加地域経済活性化事業実行委員会	産業振興課	R5.4.6	R6.3.31	8,000,000	8,000,000	8,000,000	-	-	-	10事業者に対して、積極的な設備投資を後押しし、経済の下支えをする。	○	市内中小企業等の設備投資補助を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、事業活動を支援した。 事業:市内事業所等エネルギー価格高騰対策設備投資支援事業 実績:16件 9,365,462円	約1.7億円の設備投資を実施し、市内企業の設備投資及び域内経済の循環を後押しすることができた。
13	農業肥料購入支援補助金	①コロナ禍においてエネルギー価格の上昇や不安定な国策情勢等により肥料の価格が高騰していることから、影響を受けた市内の農業者に対し支援金を交付する。 ②農業肥料購入支援補助、事業周知等に係る役務費 ③・農業肥料購入支援補助:4,966千円 (@118円×280,528㎡×0.6×1/4=4,965,346円) ・郵送料:105千円 (500部×@94円×2回=94,000円、130部×@84円=10,920円) ④市内に住所を有し、10アール(1000㎡)以上の農地を耕作する農家	都市農業振興課	R5.10.6	R6.3.29	4,467,787	4,467,787	4,467,787	-	-	-	作付面積の60%	○	農業肥料購入支援補助金 99件(96人)4,408,000円	農業肥料購入費用の一部を補助することにより、肥料価格高騰等による農業者への影響を軽減することに繋がっており、農業者の営農の維持・継続を支援することができた。
14	保育所等物価高騰対策給付事業(上半期分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応した光熱費・給食食材費の補助 ②光熱費・食材費の補助費用 ③1. 光熱費 ア. 高圧電力…利用定員1人につき、2,500円 ×対象人数1,351人=3,377,500円…① イ. 都市ガス…利用定員1人につき、470円 ×対象人数2,243人=1,054,210円…② ウ. LPガス…利用定員1人につき、140円 ×対象人数937人 但し、「LPガス料金負担軽減補助事業」 1施設につき2,500円減額=88,680円…③ 2. 食材料費 利用定員1人につき、2,000円 ×対象人数3,391人=6,782,000円…④ 合計①+②+③+④=11,302,390円 ④市内保育所等	保育課	R5.9.1	R6.3.31	1,466,220	1,466,220	733,220	-	733,000	-	保育所等73施設に交付する。	×	1. 光熱費 ア. 高圧電力(4施設)…利用定員1人につき、2,500円×対象人数132人=330,000円…① イ. 都市ガス(10施設)…利用定員1人につき、470円×対象人数238人=111,860円…② ウ. LPガス(4施設)…利用定員1人につき、140円×対象人数174人(4施設) 但し、「LPガス料金負担軽減補助事業」 1施設につき2,500円減額=14,360円…③ 2. 食材料費(21施設)…利用定員1人につき、2,000円×対象人数505人=1,010,000円…④ 合計①+②+③+④=1,466,220円	事業者に対して、光熱費を支援することで安定した保育園等の運営が行え、保護者の社会経済活動の継続に寄与することができた。また食材料費を支援することで在園児の健康維持・促進を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	【実施計画掲載】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	A					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	成果目標の 達成状況	事業の実施状況(実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してくだ さい。	
						総事業費 (実績額)	B 補助対象事業費	C 国の予算分	D 国庫補助額	E その他 (一般財源等)					F 補助対象外経費
16	一般廃棄物収集運搬・処理事業者緊急支援金交付事業	①市民生活において停滞することができない必要不可欠な生活衛生事業である廃棄物処理において、関係事業者では、コロナ禍による物価・エネルギー価格高騰等の影響を受け、負担が増加している実情があります。このため、本市の廃棄物等収集運搬・処理に従事する市内一般廃棄物収集運搬許可業者等に対し、燃料費高騰分の負担軽減に必要な経費の一部を支援金として交付することにより、廃棄物等の収集・処理の運営を停滞させることなく、継続的な廃棄物処理体制を確保するとともに、市民生活の環境保全を図るものです。 ②廃棄物収集運搬、処理業務において、業務上使用するために当該事業者が保有する車両の燃料費用について補助することとし、交付対象の1事業者当たり100万円(上限)を支援金として交付する。 ③ア 収集運搬車両 軽油 24.8円×(15,350/4)リットル≒95,170円≒95,000円 LPガス 9.7円×(12,280/4)リットル≒29,779円≒25,000円 イ 営業用車両(レギュラー) 24.9円×(10,745/12)リットル≒22,296円≒20,000円 ウ 重機類(軽油) 24.8円×(1,535時間×3)リットル≒114,204円≒100,000円 上記ア・イ・ウより1業者当たり上限1,000,000円を交付する。 11事業者×1,000,000円=11,000,000円(上限) ④一般廃棄物収集運搬許可事業者10社及び再生資源売却事業者1社 合計11社	廃棄物資源課	R5.10.1	R6.3.31	8,310,000	8,310,000	8,310,000	-	-	-	対象事業者11事業者に対し、支援金を交付する。	○	世界情勢の影響により原油価格が高騰する中、廃棄物処理関係事業者の負担が増加していることから、燃料費高騰分を支援するため、収集運搬、処理作業に必要な当該事業者が保有する収集運搬等の車両燃料費用について、1事業者当たり100万円を上限として交付。 ・軽油:95,000円×78台=7,410,000円 ※軽油での上限超過額が295,000円となり、軽油分として実際に交付した額は7,410,000円-295,000円=7,115,000円。 ・LPガス:25,000円×3台=75,000円 ・レギュラー:20,000円×6台=120,000円 ・重機類:100,000円×10台=1,000,000円 11事業者で合計8,310,000円を交付。	市民生活において停滞することができない必要不可欠な生活衛生事業である廃棄物処理において、関係事業者に対し、燃料費高騰の負担軽減・経営を支援し、廃棄物等の収集・処理を停滞させることなく、継続的な廃棄物処理体制を確保した。
17	草加市学校給食食材費補助金(追加分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応した給食食材費の補助 ②食材補助費用 ③ 小学校 11,441人×100食×20円=22,882,000円 中学校 5,778人×101食×24円=14,005,872円 小中合計 36,887,872円 ④市立小中学校の児童生徒の保護者	学務課	R5.10.2	R6.3.21	36,887,872	36,887,872	36,887,872	-	-	-	市内小中学校32校に交付する。	○	次のとおり、学校給食食材費補助金(追加分)を交付した。 ・小学校 11,441人×100食×20円=22,882,000円 ・中学校 5,778人×101食×24円=14,005,872円 小中合計 36,887,872円	本交付金を小中学校の学校給食に係る食材費高騰分として活用したことで、次のような効果が得られた。 ① 保護者に負担をかけることなく、学校給食の質と量を維持することができた。 ② 学校給食に係る食材費の高騰相当額を、各家庭における感染症対策費用として活用いただくことができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) ①新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、感染の拡大を抑制し学校教育活動を継続するための体制を確保するため、児童生徒・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品の購入等に係る経費及び学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。 ②各学校において、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要なCO2モニター等の換気対策整備に係る経費を支援する。 ③児童・生徒数が501人以上の学校(小学校12校、中学校7校) 1,800,000円×19校=34,200,000円 児童・生徒数が500人以下の学校(小学校9校、中学校4校) 1,350,000円×13校=17,550,000円 合計 51,750,000円 ④市内小中学校32校	総務企画課	R5.4.1	R6.3.27	24,949,935	24,907,035	12,453,518	12,453,000	43,417	-	市内小中学校32校に交付する。	○	各小中学校へ各校の裁量で換気対策整備のために利用できる補助金を交付した。 総事業費 小学校21校総事業費 16,560,750円 中学校11校総事業費 8,389,185円 補助対象外経費差引後 補助対象経費 小学校 16,517,850円 中学校 8,389,185円 計24,907,035円① 学校保健特別対策事業費補助金(補助対象経費の1/2) 12,453,000円 ※①の金額の1/2補助(千円未満切り捨て)	新型コロナウイルス感染症対策として、換気対策整備に係る経費の支援を行い、教室等における効果的な換気の実施に必要な備品等の整備がなされた。各学校に補助金を交付したため、学校ごとの実情に合わせて学校長判断で迅速かつ柔軟な感染症への対応を行うことができた。
19	草加市学校給食食材費補助金(通常分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応した給食食材費の補助 ②食材補助費用 ③小学校 11,413人×187食×20円=42,684,620円 中学校 5,752人×187食×24円=25,814,976円 小中合計 68,499,596円 うち、18,500千円充当 ④市立小中学校の児童生徒の保護者	学務課	R5.4.12	R6.3.21	18,499,596	18,499,596	14,936,482	-	3,563,114	-	市内小中学校32校に交付する。	○	次のとおり、学校給食食材費補助金を交付した。 ・小学校 11,413人×187食×20円=42,684,620円 ・中学校 5,752人×187食×24円=25,814,976円 小中合計 68,499,596円 うち、18,500千円充当	本交付金を小中学校の学校給食に係る食材費高騰分として活用したことで、次のような効果が得られた。 ① 保護者に負担をかけることなく、学校給食の質と量を維持することができた。 ② 学校給食に係る食材費の高騰相当額を、各家庭における感染症対策費用として活用いただくことができた。